

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社サトー商会 上場取引所 JQ
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉根 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡本 雄次郎 (TEL) 022 (236) 5600
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,925	△2.8	165	△29.7	201	△32.6	105	△33.3
22年3月期第1四半期	11,242	△3.3	236	9.9	299	△8.0	158	△18.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	11	81	—	—
22年3月期第1四半期	17	72	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	25,175		17,025		67.6	1,904	12	
22年3月期	25,279		17,036		67.4	1,905	29	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,025百万円 22年3月期 17,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		12	00	12	00
23年3月期	—		—		—	
23年3月期(予想)	—		12	00	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	22,400	0.1	574	2.3	645	△3.5	382	2.2	42	72
通期	44,770	0.3	1,255	△2.6	1,394	△4.7	822	1.7	91	93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ー ） 、除外 一社（社名 ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	9,152,640株	22年3月期	9,152,640株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	210,989株	22年3月期	210,862株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	8,941,683株	22年3月期1Q	8,941,806株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の食品業界を取り巻く環境は、一部に景気持ち直しの動きが見られるものの、引き続き所得・雇用環境の改善が見られず、個人消費が低迷するなど、消費者の節約志向が定着し、大変厳しい状況で推移しました。

当社グループと深く係わる外食・中食業界におきましても、リゾート施設利用客の減少、外食機会の手控え、少量低価格化への傾向が進むなかで、他社との差別化を図るため商品開発に重点を置き、お客様に対して有利なプライベート・ブランド商品の提供に努めてまいりました。

この結果、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高109億25百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益1億65百万円（同29.7%減）、経常利益2億1百万円（同32.6%減）、四半期純利益は1億5百万円（同33.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、外食産業のマーケットが縮小している中で、お客様の収益環境は一段と厳しさを増してきており、低価格志向へと進んでおります。そのような状況の下、消費者ニーズに対応したメニュー提案、調理技術の支援を行うと共に、売場提案、販促提案など、お客様と一緒に集客アップに取り組んで参りました。また、新たなお客様の獲得や既存お客様への納入アップにも取り組み、「ジェフサブブランド」商品、地産地消商品、オリジナル商品の開発を行い、同業他社との差別化戦略を行ってまいりました。しかし、消費者の節約志向による外食、中食マーケットの縮小、市場の価格競争の激化により、売上高、営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は95億25百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は2億34百万円（同15.9%減）となりました。

小売業部門におきましては、市場の値下げ攻勢が一段と激しく、特に一般のお客様の減少と単価低下により、前年第1四半期の売上が増加した反動もあり減収となりました。また、中小飲食店業者様にはダイレクトメールなどでご来店を促進しておりますが、単価低下を補いきれない状況で推移いたしました。しかし「ジェフサブブランド」商品は堅調に推移しており、今後においても「業務用食品専門店」としての原点に立ち返り品揃えの改善に努めてまいります。

この結果、売上高は13億99百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は75百万円（同24.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億3百万円減少し、251億75百万円となりました。これは主に、季節的要因の未収入金の回収及び棚卸商品の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ93百万円減少し、81億49百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ10百万円減少し170億25百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億64百万円減少し、53億8百万円（前年同四半期末53億33百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億26百万円（前年同四半期3億9百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び賞与引当金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億83百万円（前年同四半期1億4百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円（前年同四半期1億7百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想は、「平成22年3月期 決算短信」（平成22年5月17日付）において公表した数値より変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響等を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708,311	1,072,979
受取手形及び売掛金	4,943,363	4,826,463
有価証券	5,668,683	6,500,582
商品	1,650,578	1,782,927
その他	486,742	575,435
貸倒引当金	△20,406	△17,673
流動資産合計	14,437,273	14,740,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,671,850	1,702,197
土地	3,824,596	3,824,484
その他（純額）	196,709	177,326
有形固定資産合計	5,693,156	5,704,008
無形固定資産	139,213	152,148
投資その他の資産		
投資有価証券	3,094,620	2,861,201
その他	1,863,365	1,859,544
貸倒引当金	△52,197	△38,187
投資その他の資産合計	4,905,788	4,682,558
固定資産合計	10,738,159	10,538,715
資産合計	25,175,433	25,279,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,237,924	6,293,273
短期借入金	565,000	565,000
未払法人税等	119,842	359,000
賞与引当金	433,402	260,527
その他	571,618	501,534
流動負債合計	7,927,788	7,979,335
固定負債		
退職給付引当金	40,251	38,893
役員退職慰労引当金	170,517	213,573
その他	10,936	10,936
固定負債合計	221,705	263,403
負債合計	8,149,493	8,242,738

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,462,301	14,463,977
自己株式	△187,536	△187,423
株主資本合計	17,122,291	17,124,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△96,351	△87,387
評価・換算差額等合計	△96,351	△87,387
純資産合計	17,025,939	17,036,692
負債純資産合計	25,175,433	25,279,430

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	11,242,087	10,925,434
売上原価	9,411,784	9,128,014
売上総利益	1,830,302	1,797,419
販売費及び一般管理費	1,594,115	1,631,485
営業利益	236,187	165,933
営業外収益		
受取利息	25,063	14,829
受取配当金	2,258	2,497
持分法による投資利益	23,963	6,011
受取賃貸料	13,842	13,391
その他	3,638	3,932
営業外収益合計	68,766	40,661
営業外費用		
支払利息	777	765
賃貸収入原価	4,433	3,836
その他	25	60
営業外費用合計	5,235	4,662
経常利益	299,717	201,933
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,212	—
役員退職慰労引当金戻入額	3,562	15,101
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	4,785	15,101
特別損失		
投資有価証券評価損	—	33,548
減損損失	43,166	—
特別損失合計	43,166	33,548
税金等調整前四半期純利益	261,336	183,486
法人税、住民税及び事業税	172,571	120,452
法人税等調整額	△69,704	△42,591
法人税等合計	102,866	77,861
少数株主損益調整前四半期純利益	—	105,625
四半期純利益	158,470	105,625

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	261,336	183,486
減価償却費	58,322	65,530
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	101	△15,101
賞与引当金の増減額(△は減少)	176,676	172,875
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△689	16,742
受取利息及び受取配当金	△27,322	△17,326
支払利息	777	765
持分法による投資損益(△は益)	△23,963	△6,011
減損損失	43,166	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	33,548
売上債権の増減額(△は増加)	△253,462	△116,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	221,708	132,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,258	△55,349
その他	212,088	173,922
小計	636,469	568,376
利息及び配当金の受取額	28,095	18,970
利息の支払額	△709	△765
法人税等の支払額	△354,661	△359,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,195	226,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,679	△38,526
無形固定資産の取得による支出	—	△3,083
投資有価証券の売却による収入	13	—
投資有価証券の取得による支出	△1,459	△247,702
長期預金の期日前払戻による収入	100,000	—
その他	11,434	5,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,307	△283,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△26	△112
配当金の支払額	△107,301	△107,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,328	△107,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	306,148	△164,250
現金及び現金同等物の期首残高	5,027,508	5,472,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,333,656	5,308,311

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,810,243	1,431,844	11,242,087	—	11,242,087
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	9,810,243	1,431,844	11,242,087	—	11,242,087
営業利益	278,763	99,672	378,435	△142,248	236,187

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を設置しております。各事業本部は、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、営業本部の管轄する「卸売業部門」及びC&C本部の管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	9,525,459	1,399,975	10,925,434	—	10,925,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,525,459	1,399,975	10,925,434	—	10,925,434
セグメント利益	234,525	75,618	310,144	△144,210	165,933

(注) 1. セグメント利益の調整額△144,210千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。